

|| 企業調査レポート ||

プロネクサス

7893 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 3 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

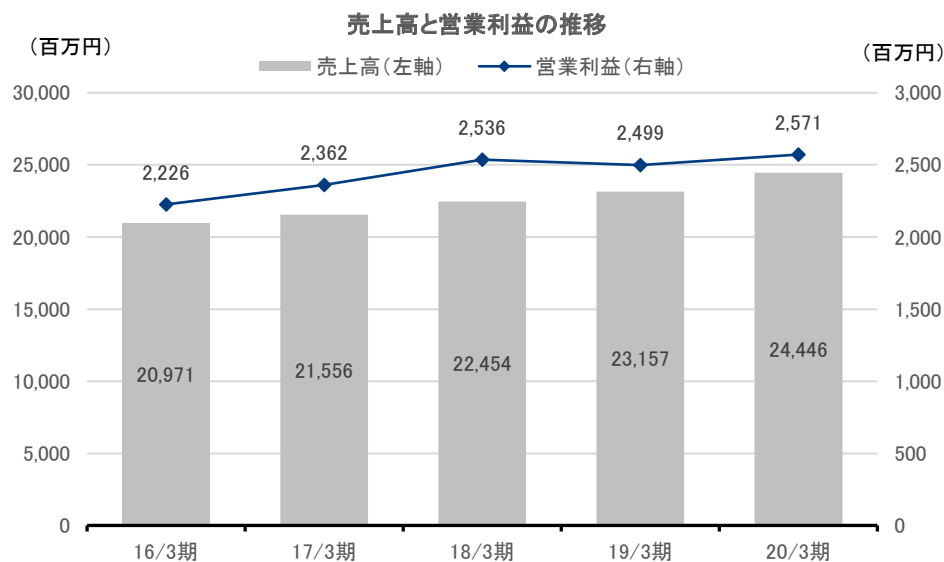
■ 要約

プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援してきた。専門性・正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングを提供している。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーやIRに関する様々なサービスを展開。上場会社の約60%を顧客とするなどシェアは高い。

2020年5月14日に発表された2020年3月期決算は、売上高が前期比5.6%増の24,446百万円、営業利益は同2.9%増の2,571百万円と増収増益となった。上場企業のディスクロージャー、IRに関するニーズは年を追うごとに拡大する傾向にある。ファンド数の減少に伴い、国内投信関連製品が減少しながらも、上場会社ディスクロージャー関連では株主総会招集通知のカラー化による単価アップ、上場会社IR関連ではWebサービスの受注増加傾向が続いている。

利益面では、体制強化とサービス向上による労務費増などのマイナス要因があったものの、売上増加の効果により、原価率が前期の60.8%から60.5%に若干減少した。その一方、体制強化に伴い人件費が増加したため、販売管理費がアップしたほか、(株)レインボー・ジャパンの連結子会社化による費用などがあり、増益を確保しながらも営業利益率は10.8%から10.5%に若干低下した。

2021年3月期については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞により、主要顧客である事業会社や投資信託の動向などが不透明なことから、売上高、利益ともに未定とした。中期経営計画の見通しに関しても、2年目、3年目の業績目標に関して、一旦取り下げるとしている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 決算動向

1. 2020年3月期決算の実績

2020年5月14日に公表した2020年3月期決算は、売上高が前期比5.6%増の24,446百万円、営業利益は同2.9%増の2,571百万円、経常利益で同2.0%減の2,717百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同7.8%減の1,816百万円となった。

同社側では、当初目標値として営業利益率を10.8%、ROEを8.2%に設定していたものの、営業利益率は10.5%と前期実績と目標値の10.8%を下回る結果となる一方、ROEについては目標値と同じ8.2%となりながらも、前期の9.1%より低下した。

事業別では、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連が、招集通知のカラー化の進展で受注増となり、さらに、システムサービスやアウトソーシングサービスも拡大。開示書類データのXBRL対象範囲の拡大による売上げが寄与している。IPOやファイナンス関連は受注・単価ともに低下しながらも、全体としては堅調に推移し、同事業の売上高は、前期比4.4%増の10,286百万円となった。

上場会社IR関連等は、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービスなどが好調に推移。レインボー・ジャパンを子会社化した効果もあり、前期比10.6%増の6,136百万円と上伸した。なお、英文IRサービスの通常案件に関しては受注は順調に拡大している。

他方、金融商品ディスクロージャー関連は、国内投信の設定数減速に伴い目論見書等の主要製品受注が停滞、J-REIT市場関連の受注もダウン。各種販促ツールや金融機関のディスクロージャー誌などの寄与があったものの、同1.6%減の6,919百万円と減少した。

データベース関連は、既存顧客の契約更新、新規顧客の受注獲得のほか、2018年11月1日に連結子会社化した(株)アイ・エヌ情報センターが寄与し、同51.4%増の1,102百万円と2期連続の大幅増収となった。

同社は、従来型の開示業務にとどまらず、システムサービスの拡張やIR支援の提案などビジネスの幅を広げることで1社当たりの受注単価をアップさせるように展開しているが、一方では、同業他社との競争激化の影響を受けており、バッチングしない付加価値の高い分野に注力することが今後のポイントになる。

2. 2021年3月期の業績予想

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞により、主要顧客である事業会社や投資信託の動向などが不透明なことから、売上高、利益ともに未定としている。それに伴い、2022年3月期を最終年度とする「新中期経営計画2021」の業績目標を取り下げた。

中期経営計画では、最終年度に売上高25,000百万円、営業利益2,650百万円、経常利益2,750百万円、親会社に帰属する当期純利益1,900百万円を目標として掲げていたが、取り下げは2021年3月期が見通せないための措置。市場動向を見極めながら、業績予想の算定が可能になった時点で改めて開示するとしている。

■ 今後の展開

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援やIR支援に加え、BPOサービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、ビジネスの裾野を広げることで1社当たりの受注単価アップを見込む。有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成支援だけでなく、IRも含めた企業の情報開示をトータルコーディネートする企業として同社のプレゼンスは高まっていきそうだ。

株主総会招集通知の電子化に向けた会社法改正が成立したが、印刷需要の減少としてのリスク要因と、Web-IRの拡大という新たなビジネスチャンスの両面の影響が想定される。

システムサービス機能においては、XBRL開示強化に伴う決算書類作成支援の対応に努める。直近でもこの分野は急速な伸びを示した。

上場会社IR関連については、Webサービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応することによって、ビジネスが拡大するものと思われる。なかでも、英文IRサービスは、英文株主総会招集通知を作成している企業のうち、シェア約30%に当たる約470社を確保。英文で通知している企業は上場企業全体のうち3分の1程度だが、今後、東証が進める市場改革において、最上位の市場では英文開示が選定基準の1つになる可能性が指摘されているだけに、これが追い風となるだろう。

他方、台湾を中心とした海外進出支援事業も順調に拡大している。この分野は初年度だった2015年3月期に比べて売上高が4.6倍まで拡大した。2019年10月にはPRONEXUS VIETNAMを設立するなど、今後も海外進出支援の強化に力を注いでいく。

■ 株主還元

配当金については、2020年3月期が年間30円、2021年3月期は記念配2円を含む32円とする考え。配当性向は、2017年3月期が38.6%、2018年3月期は42.2%、2019年3月期は42.1%、2020年3月期は44.5%となり40%を超している。会社側では40%以上を基準と考えており、安定配当を実施していく。

連結貸借対照表上で、2020年3月末現在、現金及び預金は11,321百万円で、企業規模から見るとキャッシュリッチ企業と言えるがM&Aや設備投資、株主還元などに努める考えだ。

■ 情報セキュリティ対策

同社は、上場企業に関する各種情報を幅広く扱っているが、なかでも開示前情報は株価に大きな影響を及ぼすため、情報の厳重な管理が求められている。外部からアタックされないようインフラを整える一方、セキュリティに関する社員教育を徹底。社員教育の一環として、抜き打ちでスパムメールを送る社内訓練を実施するなど、社員の意識の向上に努めている。システムの更新については、第三者による評価も実施。それとともに、バックアップ態勢も万全とし、顧客から安心して発注してもらえるように、ハードとソフトの両面でハイレベルな対応をしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp